

# 令和6年度(第13期)事業報告

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

公益社団法人沖縄県農林水産団体共済会は、令和6年度事業計画における基本方針および事業実施計画に基づき、公益目的事業(退職金共済事業、福祉事業)、その他の事業(退職資金給付事業、資産形成支援事業)を実施しました。各事業の実施状況を以下のとおり報告します。

## I. 事業の実施状況

### 1. 公益目的事業

#### (1) 退職金共済事業(共済制度)

本事業は、所得税法施行令第73条に基づく退職金給付に関する事業です。

##### ① 会員数および被共済者数

会員(加入事業主)数は、新たに1団体が加入したことから増加した一方、合併により1団体減少したため、期首と変わらず61団体となりました。被共済者の人数は、1団体加入により110人、新規採用等により162人、合わせて272人増加しました。一方、退職等により232人減少し、令和6年度期末で2,640人となりました。

	期首	増加	減少	期末	増減
会員数(団体)	61	1	1	61	—
被共済者数(人)	2,600	272	232	2,640	+40

##### ② 会員からの積立掛金(年間)

会員が積立てた年間掛金は前年度比9百万円減少の564百万円となりました。

	令和6年度	令和5年度	増減
掛金額(百万円)	564	573	△9

##### ③ 退職者に給付した退職給付金

被共済者の退職等により給付した退職給付金は、前年度より34人多い232人、給付金額は67百万円増加の1,032百万円の実績となりました。内訳は定年退職が82人、自己都合が145人、死亡退職が5人でした。

(次ページの表を参照)

	令和6年度	令和5年度	増減
給付人数(人)	232	198	+34
給付金額(百万円)	1,032	965	+67

#### ④ 給付還元の状況

給付還元は、会員から受け入れた掛金に対し毎年度一定の利息を付加しており、これは積立掛金とともに退職金支払の原資となるものです。令和6年度は事業計画どおり付加利率で1.1%、金額で82百万円を付加し責任準備金に繰入れました。

	令和6年度	令和5年度	増減
付加利率(%)	1.1	1.1	—
付加金額(百万円)	82	85	△3

#### ⑤ 責任準備金の状況

令和6年度期末の被共済者2,640人に対し、今後の退職給付金の給付に備えるための給付責任準備金は7,463百万円となり、前年度より377百万円減少しました。責任準備金残高のうち会員が積立てた掛金額は6,413百万円、本会が利息相当として付加してきた額の累計は1,050百万円となりました。

	令和6年度	令和5年度	増減
準備金額(百万円)	7,463	7,840	△377
(積立掛金)	(6,413)	(6,668)	(△255)
(付加金)	(1,050)	(1,172)	(△122)
被共済者数(人)	2,640	2,600	+40
1人当たり準備金額(千円)	2,827	3,015	△188

## (2) 地域住民福祉事業

本事業は、沖縄県内の社会福祉を担う会員および諸組織の活動を資金面から支援を行う事業です。令和6年度の実施状況は以下のとおりです。

### ① 助成金

会員が主催又は共催する地域住民に対する健康診断に係る経費の一部助成として、17千円を支給しました。

### ② 災害復旧・復興を支援する義援金等の寄付

令和6年沖縄県北部豪雨災害に対し、義援金として500千円の寄付を行いました。

③ 福祉施設、福祉団体等への金品等の寄贈

沖縄県下の援助を必要とする子どもたちへの支援や地域社会福祉の向上を目的として資金面からの支援を継続して実施しており、令和6年度は児童養護施設や子どもの貧困対策組織、社会福祉法人等 19 団体へ計 2,090 千円を寄贈しました。

寄付目的	区分	施設・団体名	金額(千円)
施設に入居する 児童に対する支 援	児童養護施設	「石嶺児童園」児童を支援する会	100
		「愛隣園」後援会	100
		「漲水学園」社会的自立を支援する事業	100
		「美さと児童園」児童自立支援会	100
		「島添の丘」児童を支援する会	100
		「なごみ」後援会	100
		袋中園「青雲寮」	100
		紺碧の会「ならさ」	100
遺児への学資等 の支援	公益法人	(公財) 漁船海難遺児育英会	500
		(公財) 沖縄県交通遺児育英会	30
法人の活動全 般に対する支援	社会福祉関係団体	日本赤十字社沖縄県支部	500
	救急医療支援団体	NPO 法人メッシュ・サポート	30
	生活支援団体	NPO 法人にじのはしフェンド	50
	食糧支援団体	NPO法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄	30
	教育支援団体	NPO 法人エンカレッジ	30
沖縄子どもの貧 困対策	沖縄県主体組織 子どもの居場所作り 子ども食堂等 食事提供等	沖縄子どもの未来県民会議	30
		(一社) cha-ashibi(北谷町伊平)	30
		シオンハウス(那覇市松川)	30
		レインボー(北谷町桑江)	30

## 2. その他の事業（相互扶助事業）

### (1) 施設退職金共済事業（施設制度）

本事業は、共済制度を補完するもう一つの退職金事業であり、会員の退職給付引当金および役員退職慰労引当金の財源を積み立てることを目的としております。

#### ① 会員数および被共済者数

会員(加入事業主)数は、新たに 1 団体が加入したことから増加した一方、合併により 1 団体が減少したため、期首と変わらず 63 団体となりました。被共済者の人数

は、1 団体加入により 142 人、新規採用等により 170 人、合わせて 312 人増加しました。一方、退職等により 251 人減少し、令和6年度期末で 2,763 人となりました。

	期首	増加	減少	期末	増減
会員数(団体)	63	1	1	63	—
被共済者人数(人)	2,702	312	251	2,763	+61
(職員数)	(2,627)	(301)	(237)	(2,691)	+64
(役員数)	(75)	(11)	(14)	(72)	△3

② 会員からの積立掛金（年間）

会員が積立てた掛金は前年度より 3 百万円増加の 212 百万円となりました。

	令和6年度	令和5年度	増減
掛金額(百万円)	212	209	+3

③ 会員に給付した退職資金給付金

被共済者の退職等に伴い会員へ給付した退職資金給付金は人数で 251 人となり、金額で 343 百万円となりました。前年度と比べ人数で 31 人増加、一方、給付金額は 13 百万円減少しました。

	令和6年度	令和5年度	増減
給付人数(人)	251	220	+31
(職員)	(237)	(200)	+37
(役員)	(14)	(20)	-6
給付金額(百万円)	343	356	△13
(職員)	(320)	(290)	+30
(役員)	(23)	(66)	△43

④ 給付還元の状況

給付還元は、会員から受け入れた掛金に対し毎年度一定の利息を付加しており、これは掛金とともに会員の退職資金支払の原資となるものです。令和6年度は事業計画どおり付加利率で 0.7%、金額で 14 百万円を付加し、責任準備金に繰入れました。

	令和6年度	令和5年度	増減
付加利率(%)	0.7	0.7	—
付加金額(百万円)	14	15	△1

⑤ 責任準備金の状況

令和6年度期末の被共済者 2,763 人に対して今後の支給に備えるための退職資金準備金は 2,086 百万円となり、前年度より 114 百万円減少しました。責任準備金のうち会員が積立てた積立掛金は 1,890 百万円、本会が利息相当として付加してきた額の累計は 196 百万円となりました。

	令和6年度	令和5年度	増減
準備金額(百万円)	2,086	2,200	△114
（積立掛金）	(1,890)	(1,973)	△83
（付加金）	(196)	(227)	△31
被共済者人数(人)	2,763	2,702	+61
1人当たり準備金額(千円)	755	814	△59

(2) 福利事業（施設制度に付随）

本事業は、被共済者（職員）の生活の安定および福利の向上を目的に次のことを行っております。

① 被共済者への療養見舞金

1泊2日以上入院療養をされた被共済者に対し見舞金を支給しました。令和6年度は件数 79 件、2,565 千円の支給実績となりました。前年度と比べて件数は変わらず、支給金額は 179 千円増加しました。

	令和6年度	令和5年度	増減
支給件数(件)	79	79	—
支給金額(千円)	2,565	2,386	+179
1件当たり支給金額(千円)	32	30	+2

② 福利厚生及び文化活動等助成

会員が実施する福利厚生および文化活動等に対して助成金を支給しました。今年度は件数 6 件、金額 12 万円の助成を行いました。

③ 福利貸付金

被共済者に対して生活および教育等の福利厚生に必要な資金を融資しており、令和6年度期末現在 519 人の被共済者が利用しています。貸付金残高は件数 936 件、金額 788 百万円となりました。

(次ページの表を参照)

## 福利貸付金

		令和6年度	令和5年度	増減
件数(件)	新規	230	232	△2
	完済	267	233	+34
	期末	936	973	△37
金額(百万円)	新規	257	283	△26
	償還	342	352	△10
	残高	789	874	△85
	(貸倒引当金)	△1	△1	—
	(控除後残高)	788	873	△85

### (3) 資産形成支援事業（新規事業）

令和6年度事業計画において策定した「企業型確定拠出年金(企業型DC)事業」及び「セミナー事業」を新たに開始するため、下記のとおり、組織決定および所管する省庁へ承認手続きを行い、令和7年2月より事業を実施する体制を整えました。

手続き	時期	承認機関
1. 組織決定	令和6年3月7日 令和6年3月29日	令和5年度第3回理事会 令和5年度臨時総会
2. 運営管理機関の登録	令和6年9月11日	厚生労働省
3. 規約認定	令和6年11月6日	九州厚生局
4. 事業の承認	令和7年1月20日	公益認定等審議会

#### [事業概況]

- ① 「企業型DC事業」： 当会が「代表事業主」及び「運営管理機関」となって企業（事業主）から委任を受けて制度の運営管理業務を行う。
- ② 「セミナー事業」： 資産形成に必要なスキルである「金融リテラシー」の向上を目的に「わかりやすい投資教育」をモットーにセミナーを開催する。

## II. 運用資産の状況

### 1. 資産の状況

運用資産は前年度より533百万円減少の104億68百万円となりました。

(単位：百万円、%)

	令和6年度		令和5年度		増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
普通預金、定期預金	1,244	11.9	792	7.2	+452	+4.7
債券 ※	1,497	14.3	1,397	12.7	+100	+1.6
投資信託	1,329	12.7	890	8.1	+439	+4.6
退職年金共済	4,410	42.1	5,849	53.1	△1,439	△11.0
優先出資証券	1,200	11.5	1,200	10.9	—	+0.6
福利貸付金	788	7.5	873	8.0	△85	△0.5
合計	10,468	100.0	11,001	100.0	△533	—

※1 満期保有目的の債券は取得価額、その他有価証券は市場価格のあるものについては時価で計上している。

※2 普通預金は特定資産に分類された金額を記載している。

※3 福利貸付金は貸倒引当金控除後の金額を記載している。

### 2. 運用利回りの状況

運用利回りは前年度より0.053%高い1.394%となりました。

(単位：百万円、%)

年度	令和6年度	令和5年度	増減
平均残高	10,008	10,763	△755
運用収益	139	144	△5
運用利回り(%)	1.394	1.341	+0.053

※ 運用利回りについて：分母は運用資産の平均残高、分子は運用資産からの利息・配当金及び売却損益

### Ⅲ. 決算の状況

#### 1. 経常収益

経常収益は法人全体で 923 百万円となり、前年度より 16 百万円減少しました。

(単位：百万円)

会計別	公益目的事業	収益事業等	法人	合計
受取掛金	564	212	—	776
有価証券利息等	113	15	7	135
福利貸付金利息	—	12	—	12
令和6年度	677	239	7	923
令和5年度	694	238	7	939
増 減	△17	+1	—	△16

#### 2. 経常費用

経常費用は法人全体で 936 百万円となり、前年度より 11 百万円減少しました。

(単位：百万円)

会計別	公益目的事業	収益事業等	法人	合計
退職金共済事業	654	227	—	881
福祉事業	3	—	—	3
福利事業	—	3	—	3
その他事業費・管理費	33	9	7	49
令和6年度	690	239	7	936
令和5年度	704	236	7	947
増 減	△14	+3	—	△11

#### 3. その他損益

資産評価額の前期比減少によりマイナス 22 百万円、資産売却によりプラス 2 百万円をそれぞれ計上し、合計マイナス 20 百万円となりました。

#### 4. 正味財産

正味財産は法人全体で 913 百万円となり、前年度より 34 百万円減少しました。

(単位：百万円)

会計別	公益目的事業	収益事業等	法人	合計
令和6年度	219	605	89	913
令和5年度	253	605	89	947
増 減	△34	—	—	△34

### IV. 組織運営・管理の状況

#### 1. 機関運営

① 各機関の運営状況は次のとおりです。(詳細はV. 主要処理事項を参照)

機関名	社員総会	理事会	監事(監査)	会計監査人(監査)
開催数	1回	5回	2回	2回

② 理事・監事改選に伴う変更登記の実施、所管する行政庁へ役員変更および定期提出書類について遅滞なく届出を行いました。

#### 2. 業務執行態勢

##### (1) 資金運用管理

- ① 理事会で承認された「令和6年度資金運用方針書」に基づき運用管理を行いました。
- ② リスク管理について、毎月の頻度で保有債券等の時価情報の取得・分析を行い、報告書を作成、本会設置の「資金運用会議」にて定期的に報告を行いました。
- ③ 「資金運用会議」において、半期毎の資金運用報告書および翌年度の資金運用方針書を策定し、理事会にてそれぞれ報告および提案を行いました。

##### (2) 財産管理

各事業担当者、出納担当者、決裁者間で逐次に相互確認を行う態勢を整え、適正な財産管理に努めました。

##### (3) 情報管理

- ① 「個人情報等保護方針」にもとづき個人情報の適正な取扱いに努めました。

- ② 情報システム上の個人データ保護のため、IT管理者を置き、ハードウェアおよびソフトウェアのメンテナンス等を随時行い、適切な運用に努めました。
- ③ 本会職員に対してIT関連の取扱いに関する教育を実施しました。

#### (4) 役職員の状況

役員は、常勤が2名(代表理事、執行理事)と非常勤が7名(理事5名、監事2名)の合計9名、事務局は、職員が4名の体制です。

### 3. 加入推進・情報公開

- ① 加入推進は、ホームページによる周知、企業へ直接訪問し事業案内を行いました。
- ② 情報公開は、令和5年度の事業報告等必要な資料を本会事務所内での閲覧に供したほか、広く閲覧できるよう本会ホームページに資料を掲載しました。

※ 金額欄の数字は円単位で計算し表示単位未満を四捨五入して表示しています。そのため合計が一致しない場合があります。